

さつま議会だより

平成28年5月6日発行

No.45



平成28年度各会計当初予算…………… 2P

予算・条例の概要…………… 4P

常任委員会審査の概要…………… 7P

一般質問(6人)…………… 9P

議会報告会日程…………… 12P

最終補正・行政委員会・陳情…………… 13P

議会活動・編集後記…………… 14P

学校再編により、町が委託した通学バスに乗り込む児童(白男川紫陽館前4月11日撮影)

予算総額219億8千万円を原案可決



《表紙紹介》

学校再編により、平成28年度から柏原小学校及び盈進小学校へのバス通学が始まり、新しい学校生活に踏み出した児童が、バスに乗車する様子です。

また、2、3ページの写真は、盈進小学校の入学式の様子を掲載しています。

定例会の あらまし

第1回（3月）定例会は、2月29日から3月25日まで26日間の会期で開かれました。

初日は、町長の施政方針の表明があり、その後、条例の制定、改廃、平成28年度各会計当初予算及び平成27年度各会計の最終補正予算など提案された議案を慎重に審議し最終日における採決の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、精神障がい者の交通運賃割引を求める陳情書を採択し、政府に対して、①精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者と同等に交通運賃割引制度の適用対象とすること②交通運輸事業者に働きかけるよう強く要望することの2項目に関する意見書を提出しました。

一般会計予算

7億8千5百万円（6.1%）増の
135億6千8百万円

歳出の内訳では、公債費が1億3千2百万円、人件費が1億7千5百万円、さらに教育費が学校統合等の影響により、1億6百万円それぞれ減となっています。一方では、TPP対策としての畜産クラスター事業など大型事業による農林水産業費が6億8百万円、防災行政無線のデジタル化等による消防費が3億8千8百万円、また道路橋りょうの整備等による土木費が1億4千3百万円、それぞれ増となっています。

化などの投資的経費や施設の維持管理費などの物件費は増加しています。歳入の財源割合は、町税や繰入金などの自主財源が29.2%、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が70.8%となっています。今後も町税や地方交付税の更なる減少など依存財源に頼らざるを得ない状況にあります。また、普通交付税が合併算定替の段階的縮減の期間に入ったため、多様化する行政ニーズに的確に対応し、町民サービスを確保するためには、更なる財政の健全化と持続可能な財政運営が求められます。

前年度より約10億4千万円増額の



平成28年度各会計の当初予算額

会 計 名		28年度	27年度	増減額
一 般 会 計		135億6,800万円	127億8,300万円	7億8,500万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	38億8,975万円	37億3,085万円	1億5,890万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3億3,715万円	3億3,503万円	212万円
	介 護 保 険 事 業	33億8,191万円	32億2,910万円	1億5,281万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	4,871万円	4,613万円	258万円
事 業 会 計	上 水 道 事 業（支出総額）	2億2,700万円	2億9,806万円	▲ 7,106万円
	第2上水道事業（支出総額）	5億2,779万円	5億1,604万円	1,175万円
合 計		219億8,031万円	209億3,821万円	10億4,210万円

（金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス）

一般会計の農林水産業費、土木費及び
消防費等の投資的経費が大幅に増額!!

予算

～本年度の事業展開を探る～

持続可能な財政運営が求められる中で、本年度予算に計上された事業の主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

保健センター管理費

1998万円

(健康増進課)

現在利用されている鶴田保健センターは、平成11年9月に建設され17年が経過しています。今回、金属屋根端部の腐食に伴う雨漏りが発生したことから、腐食部分について、鋼板の修繕と防水シートの張り替えが計画されています。



屋根等の改修工事が計画されている鶴田保健センター

派遣職員研修費

715万円

(総務課)

国や県、他自治体等への派遣研修費には、今回、初めてとなる東日本大震災被災地への復興支援1名の派遣を初め、継続して自治研修センター及び九州地方整備局にそれぞれ1名を派遣する赴任旅費等が計上されています。また、九州地方整備局から人事交流の受け入れが予定されています。

■質疑■

被災地への職員の派遣に当たっては、希望者を募ったのか。

□回答□

災害派遣も含めた派遣業務の募集を実施した際、希望する職員の中で選考を行い、職員1名を1年間、宮城県気仙沼市へ派遣することに決定したものである。

デジタル防災行政無線整備事業

4億2790万円

(総務課)

今回のデジタル防災行政無線整備事業は、平成28年度から平成30年度まで3年間の継続費を設定して整備するものです。総事業費は約12億円で、町内にデジタル防災行政無線施設を新設し、戸別受信機を全戸に配布する計画になっています。

■質疑■

現在、公民会放送で利

用している戸別受信機の取扱いはどうなるか。

□回答□

公民会放送施設は、法改正により、平成34年11月末で周波数使用制限が付されている施設もあるため、今後、対応が必要となる。

点検業者を通じて該当公民会への周知を依頼しているところである。

障害福祉サービス費

5億644万円

(福祉課)

障害支援区分の判定に基づき、身体障害者、知的障害者及び精神障害者に加え、平成25年度から難病患者も対象となりました。



障害者支援施設「宮之城ふくし園」

畜産クラスター事業費補助金

3億6472万円

(農政課)

全国的に肉用牛の数が減少していることから、生産の規模拡大が進められています。

今回、畜産の体質強化を図ることを目的に、2畜産クラスター協議会で5取組主体が実施する家畜飼養管理施設及び付帯施設整備への取組みに対し、国・県の補助事業が計画されています。



事業により整備が進む家畜飼養管理施設

有害鳥獣対策事業費

9784万円（農政課）

有害鳥獣から農林産物の被害を防止し、農家の生産意欲の向上を図るため、引続き有害鳥獣捕獲報奨費2655万円、緊急捕獲報奨費3224万円及び鳥獣被害防止対策協議会交付金3344万円（ワイヤーメッシュ柵設置3地区等）が計上されています。

■質疑■

ワイヤーメッシュ柵の設置地区と個人負担の内容は。

□回答□

平成28年度は大薄下地区、浅井野地区、中津川武5工区の3地区を計画している。定額補助で資材代を全額補助し、労務費用及び保険代が地元負担となっている。

移住定住促進事業費

1070万円（企業誘致対策室）

移住セミナー等への参加に要する経費を初め、周辺地域等移住定住促進補助金1000万円が計上されています。

また、移住定住用に宅地分譲された佐志ニュータウンは、現在までに17区画の未処分区画がありますが、今回の住宅金利の低下を受けて販売の促進が期待されます。



移住定住が期待される佐志ニュータウン

森林整備・林業木材産業活性化推進事業費

8500万円（耕地林業課）

低コスト作業システム

の定着を図り、生産性の向上による採算性の確保に努め、原木を安定的に供給するため、生産性向上と体質強化を図ることを目的に、高性能林業機械導入補助及び木材加工流通施設等整備に係る県の補助金が計上されています。

■質疑■

これまでの補助金の累計額、事業者負担の累計額はどうかっているか。

□回答□

高性能林業機械等の導入は平成25年度から行われている。平成27年度までの実績は4実施事業体の合計で、補助金が5224万円、自己負担金が6293万円である。

中学校再編準備事業費

2225万円（教育総務課）

平成31年4月の中学校再編に向けた準備委員会及び学校の施設整備に要する経費が計上されています。

委託料の2200万円は、宮之城中学校グラウンドの改修設計業務及び同校の校舎増築設計業務を委託するものです。

■質疑■

校舎増築は、学年ごとに同じ棟に入れるような設計はできないものか。

□回答□

中学校は人生を左右する貴重な学習環境の場であり、慎重な配慮が必要であると考えている。既存校舎の特別教室等の改修も含め、調査検討していきたい。

商工振興事業費補助金

2480万円（商工観光課）

商工振興費のイベント

支援事業補助の中には、商店街の活性化と商工振興を図ることを目的に、新規事業として、空き店舗対策事業補助108万円、歳末感謝セール事業補助100万円が計上されています。

■質疑■

歳末感謝セール事業の具体的な内容は。

□回答□

プレミアム付商品券の発行事業を年1回に減らし、歳末感謝セール事業を計画したものである。事業内容は、参加店舗を増やすことを前提に、商品券等の内容を拡大するものである。

文化センター事務所棟耐震補強工事

1300万円（社会教育課）

文化活動の拠点施設として、文化センター事務所棟の耐震補強工事が計上されています。

事務所棟は各種大会や文化事業等を初め、生涯学習としての各種講座や教室の開催、各種芸術文化団体等の研修、会議等で幅広く活用されています。



築42年が経過した文化センター事務所棟

条 例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の制定、廃止及び一部改正の中で、主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

空家等の適正管理に関する条例の制定

「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、倒壊などのおそれのある管理不全な状態の空家等について、所有者等に対し適正な管理を求め、良好な生活環境の保全や安心安全に暮らせるまちづくりの推進を図ることを目的とする条例を制定するものです。

■質疑■

所有者等の同意が得られない場合、町は緊急安全措置を執ることができないのか。

■回答■

家屋等は所有者の責任により適切な管理が行われることが原則であり、町が「代執行」など強制執行を行うことは、所有者が責任を放棄し、町に処分を任せようとする状況が懸念されるため、本条例には「行政代執行」に関する規定は定めていないが、危険な状況が切迫した場合の空家の処分等については「空家等対策の推進に関する特別措置法」により対応していくことになる。

◆意見◆

今回の「特別措置法」

で「行政代執行」の要件が定められた趣旨や背景について、執行部は十分検討され適切な空家対策を講じてほしい。

報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

■質疑■

滞納整理指導官及び農林業振興プロデューサーを廃止する理由は。

□回答□

滞納整理指導官は旧宮之城町時代から毎月、町税の滞納整理の指導を実施しており、その結果、税務課職員の知識、技能が向上し、徴収対策にも一定の成果が得られたことから廃止するものである。また、農林業振興プロデューサーは、庁舎内及び庁舎外における農林業関係機関の連携など初期の目的が達成されたことから廃止するものである。

今後は主として町の主要作物5品目等の振興を図るため、新たに営農専門指導員を設置するものである。

提案されたその他の主な条例の制定・廃止・一部改正

条 例 名	内 容
行政不服審査会に関する条例の制定	「行政不服審査法」の改正に伴い、不服申立てを審査する第三者機関として新たに「さつま町行政不服審査会」を設置するため、必要な事項を定めるものです。新たな行政不服審査制度においては、町長が不服申立てについての最終的な判断を行う前に、有識者で構成する第三者機関「さつま町行政不服審査会」を設置し、その判断の妥当性について調査審議を行うものです。
紫尾温泉神の湯ふれあい館条例の廃止	公の施設の管理計画で民間へ譲渡する施設に計画されている神の湯ふれあい館を紫尾区公民館に譲渡することから、廃止するものです。
ガラス工芸館条例の廃止	ガラス工芸館及び資料館を、薩摩びーどろ工芸株式会社は無償譲渡することから、廃止するものです。
有線放送施設条例の廃止	有線放送施設として2施設が整備されていますが、広瀬有線放送施設については平成20年度に無線化が完了、中央有線放送施設については今年度中に無線化整備が完了する見込みであることから、本条例は不要となるため廃止するものです。
社会体育施設条例及び公の施設使用料徴収条例の一部改正	学校再編により閉校となる5小学校の体育館を社会体育施設に転用することに伴い、関係条例の一部を改正するもので、社会体育施設に地区体育館の項目を追加し施設使用料として、児童生徒等100円、その他の者200円、照明施設を使用する場合はそれぞれ100円を加えた使用料を定めるものです。
健康ふれあいセンター条例の一部改正	健康ふれあいセンターを、平成28年度から引き続き5年間、指定管理委託することから、公募による提案内容等に基づき、休館日及びプール等の利用期間等について、条例の一部を改正するものです。 主な内容は、休館日を「毎週火曜日」から「毎月第2火曜日及び第4火曜日」に変更し、プールの利用期間については「通年」から利用者が多い「5月1日～9月30日まで」の期間に限定するものです。
肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正	肉用牛特別導入事業基金の増額により、肉用牛振興の拡大を図ることに伴い、条例の一部を改正するものです。

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

空家等の適正管理に関する条例の制定

■質疑■

空家対策は、専門の担当職員等を配置し、総合的な対策を実施すべきではないか。

□町長答弁□

これまで各課がそれぞれ実施してきた解体補助やリフォーム助成等の空家対策について、今後は条例に基づき、一元化しながら総合的な対策を進める。各事業は担当課がそれぞれ所管している中で、総合的な窓口を町民環境課の担当とし、ワンストップの中で進めていきたい。専門部署を新たに設けることは、現在の職員体制では非常に厳しく余裕もないため、各課が横断的な連携を密に行い、空家バンクの充実など町外からの移住者増加につながるよう、定住促進対策まで見据えた取り組みを行いたい。

学童館条例の制定

■質疑■

現地調査を踏まえ、進学童館の安全対策は。

■回答■

出入口には2重の門扉を設置し、飛び出し注意の看板を設置する。また、パトランプを設置し、赤色灯の点灯により車の運転手に注意を促す。さらに、道路上に交差点マークと「飛び出し注意」を標示することで、ゾーン30区間であることを強く意識させたい。



委員会による現地調査の状況

平成28年度一般会計予算

■質疑■

環境衛生施設を設置するには、長い期間と莫大な経費を要するため、今の段階から、将来の運営や設備の更新等について検討すべきでないか。

□町長答弁□

クリーンセンターは平成9年11月からの操業で18年が経過し、環境センタ―は平成11年5月操業で16年が経過しており、両施設とも耐用年数は限られているため、今後検討する段階にきていると考えている。両施設とも保守、修繕に多額の予算を支出し、営繕に努めているが、さらなる延命化を図るため、可燃ごみを減らすなど、ごみの減量化、再資源化の推進が大事であると考えている。

将来、公共施設の基金積立なども計画的に進める一方で、薩摩川内市に

ある鹿児島県の産業廃棄物最終処分場の状況等も見極めながら検討していきたい。

建物の無償譲渡

■質疑■

ガラス工芸館の資料館にある備品の管理は。

■回答■

備品については、工場の製作用備品と展示備品の2種類があり、工場の製作用備品は、購入後19年経過しており、耐用年数を超えているため無償譲渡とする。展示備品については、町で管理するため梱包して薩摩支所に保管し、これらの展示の方法等については、今後検討していきたい。



無償譲渡されるガラス工芸館

平成28年度後期高齢者医療特別会計予算

■質疑■

人間ドックの受診状況は。

■回答■

平成27年度の実績では15名が受診され、内訳は一般コース6名、女性コース6名、PETドックが3名であった。

人間ドックは、多くの方に利用してもらえよう、2年に1回の隔年助成としている。27年度が少なかったことから、28年度は受診者数が増加する見込みである。

平成28年度農業集落排水事業特別会計予算

■質疑■

昨年度と比較して供用率が増加した要因は。

■回答■

新たに、コンビニエンスストアとコインランドリーの2事業者が加入したことで、増加したものである。

文教経済常任委員会

紫尾温泉神の湯ふれ あい館条例の廃止

当該施設は、併設する紫尾区営公衆浴場に來られた方や観光客等の休憩所を兼ねた交流施設として利用されていることから、指定管理者である紫尾区公民館が譲渡を希望されていたものです。

■質疑■

農産物等の販売については。

□回答□

国から当初計画にないため改善するよう指導を受けたことから、施設を管理している方々と協議を行い、販売を見合わせるところである。

また、農産物等の販売による利益は少ない状況にあり、人件費のほとんどは紫尾温泉の利用料で賄われていることから、農産物等の販売をしなくても運営に支障はないと捉えている。

社会体育施設条例及び公の施設使用料徴収条例の一部改正

■質疑■

施設を使用する場合の申請等の取扱いは。

□回答□

本来、施設の鍵の貸し借り、使用申請については、それぞれ地区ごとにスポーツ振興係、鶴田及び薩摩両支所の教育係が窓口となり使用許可の手続きを行っている。

今回対象となる施設については、該当地区の公民館長と協議を行い、管理体制が整うまで夜間も含めて、当分の間、鍵の貸し借り等については公民館長にお願いしたところである。

◆要請◆

体育館の使用は、区で使用されることが多いと思われることから、防犯や事故等の対応についても該当地区の館長と協議を行うよう要請する。

平成28年度 一般会計予算

■質疑■

営農専門指導員はどのような方を予定しているのか。

□回答□

営農専門指導員の人選についてはまだ決定していないが、県の改良普及所あるいは農業試験場等での園芸等の経験のある方を予定しており、県へも人選をお願いしているところである。



委員会による現地調査の状況

■質疑■

重点施策に位置付けている移住定住に、さらに力を入れる観点から専属の職員を配置する考えはないか。

□町長答弁□

移住定住対策については、現在、企業誘致対策室の職員が窓口になって業務を進めており、今後は、体験ツアーあるいはお試し住宅等の取り組みを進めていきたいと考えているところである。

質問事項の専従の職員を配置するという方法も確かにあると思うが、本町は他の自治体にないうな、企業誘致対策室を設けて、企業誘致あるいは移住促進活動をするための専門の係を配置しており、それだけ力を入れ自信を持って取り組んでいると思っている。

新年度に企業誘致対策室の人事体制を見直し、新たに専門の室長を設けて、移住定住活動を具体的に進められるような体制を整えていきたい。

■質疑■

畜産クラスター事業計画の中に脱臭対策に係る事業が含まれているが、その内容は。

□回答□

悪臭対策については、今回のクラスター事業の中で、開放式でウインドレスになっていない豚舎を整備する計画であり、その事業の中で取り組む予定である。

なお、宮之城中学校の近くにある農場については、当事業では取り組みないため、現在、自社において対策を進めている段階である。



現地調査で説明を受ける委員

平成28年度 上水道事業会計予算

平成28年度 第2上水道事業会計予算

■質疑■

今回の寒波に伴う水道管の凍結、破裂による断水を踏まえて、公民会役員の協力申し出の意見があったことから、水道の災害マニュアルを作成する考えはないか。

□回答□

凍結による断水については、漏水箇所の発見が第一で、各戸における漏水調査のお願いもしたところである。各公民会の役員の方々が、ボランティアで高齢者世帯や空家を自主的に調査され、漏水箇所を発見していただいた。

今回は被害も広範囲で戸数も多く、水道課の職員だけでは対応が困難であったことから、今の意見も含めてマニュアル化しスムーズに対応できるように努めていきたい。

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



宮之脇 尚美議員

地域支援

公民館運営の支援策は

町長／地域担当職員の活用を

宮之脇

公民館長等の業務軽減を図るため、事務補助を兼ねた行政の連絡調整を行う補助者を配置する考えはないか伺う。

町長

各地区の均衡という観点から山崎・佐志の両条例公民館の指定管理者制度への移行を進める。当面は現在配置している地域担当職員の一層の活用が図られるよう再度業務内容等の周知・徹底を行い、補助者については今後総合的に検討したい。



指定管理者制度への移行が協議されている山崎・佐志地区公民館
(写真は佐志地区公民館)

新振興計画等の重点事項は 町長／人口減少の歯止めが重要

宮之脇

新たな振興計画等による町政運営を行うことになるが、本町の将来像を想定した場合の重点事項と財源確保について伺う。

町長

町総合振興計画・過疎計画・総合戦略の各計画の中で特に生産年齢層の雇用の確保、子育て支援、移住・定住対策を重点的に進める。また、これら施策の財源としては国や県の支援策のほか合併特例債や過疎債等を有効的に活用していく。その他の通告事項
指定管理者制度の運用について

農業政策

農業政策について

町長／農家の所得向上に繋げる



川口 憲男議員

川口

①「農政新時代」の創造を掲げ営農専門指導員を設置する計画だが活動内容と営農への波及効果は。②「薩摩のさつま」のブランドの確立を図り販売力を高める施策の効果・品目は。③新規就農者への支援、所得安定化対策の更なる施策は。

町長

① 専門的な知識と経験を有する営農専門指導員を新たに設置し、町の重



重点5品目のうち「トマト」の栽培に取り組む認定農家の収穫作業の様子

点5品目について積極的に取り組む。

② 北さつま農協は「トマト・イチゴ・水煮タケノコ・焼酎・米」を「薩摩のさつま」と命名している。更に知名度が高まるよう積極的な支援を図る。

③ 新規就農補助金を支給している。青年就農給付金との重複を避け、支給年齢を65歳に引き上げ、更なる支援を行う。

観光振興の充実策について

町長／総合振興計画により推進



木下 敬子議員

木下

我が町の活性化を図るには、観光対策の充実が一番と考えるが次の点について伺う。

- ① 地区の活動に対しての支援体制は。
- ② 我が町を知るツアーの実施、検証は。
- ③ 宮之城鉄道記念館の今後の利活用と宮之城・永野鉄道記念館にある展示物の展示方法は。

町長

① 地域の取り組みに対しては、人的面では地域担当職員を配置し、財政面では地域活性化型及び提案公募型での支援を行

っている。また、イベントの備品購入については、コミュニティ助成事業の活用などがある。

- ② 我が町を知るツアーについては、アンケート等を実施し、指摘された事項の中で改善すべき事項に対しては日常の業務を含め次回の計画に活かしている。

③ 宮之城鉄道記念館は、バスターミナルの機能強化など観光拠点としての駐車場、トイレの整備を。また、展示品については、両館の今後のあり方を考慮し最善策を検討する。



町の観光拠点として、機能強化が求められる宮之城鉄道記念館

学校再編

校名「宮之城」の決定経緯は

教育長／協議は全委員の了解を得て



木下 賢治議員

木下

委員への聴取や会議録等の調査確認をする中で、委員の提言に対処されず校名を「宮之城」としたい執行部の姿勢が見えた。審議誘導ではないか。

教育長

学校再編準備委員会の委員は、地域、団体等の意見を集約され大所高所から議論されたと考える。委員会としてまとめられた意見はできる範囲で検討したい。また、各協議項目の進め方については、



再編準備が進められる宮之中学校

全委員の了解を得て進めており、審議の誘導とは考えていない。

第2次学校再編の検討体制は

町長／教委主体で公平に取り組む

木下

中学校再編準備委員会の経過をどう受け止めたか。また、第2次の再編検討も誘導と取られるよ

うな執行姿勢ではなく、公正で開かれた審議を望むが。

町長

中学校再編準備委員会の協議内容は理解している。大変な苦労を掛けられたと考える。第2次学校再編は総合教育会議等で進めるが、教育委員会主体でと考えており、常に透明性のある公平で信頼される行政を心掛けて取り組む。



米丸 文武議員

林業政策

森林・林業振興について

町長／関係者と一体となり取り組む



主伐後、再造林のための植林作業を待つ山林

米丸

戦後植林された森林が主伐期を迎えている一方で、価格は安値で推移している。森林所有者は後継者も少なく管理も難しいため売り払い、荒廃林化が進みつつある。森林資源として、水土保全・環境保全のため、再造林の推進に取り組む考えはないか。

町長

町内のスギ・ヒノキの人工林面積が7606haあり、50年以上が66.3%となっている。近年、東アジア輸出や木質バイ

オマス燃料等による木材需要が高まり、伐採が毎年増加傾向にある。しかし、伐採跡地の再造林が進んでいないのが現状である。平成20年以降5年間の再造林率は、熊本県、宮崎県の76.95%に対し、鹿児島県は35%となっている。森林は木材生産だけでなく、水源涵養・山地災害防止・地球温暖化防止など大きな役割を果たしているので、再造林の推進と森林の適切な整備保全に林業関係者と一体となって取り組みたい。

原発対策

九電の方針転換をどう見る

町長／規制委員会の判断を待つ



岩元 涼一議員

岩元

九電は川内原発の再稼働後に、重要免震棟の建設を見送り、耐震施設で代用するとした。この方針転換に対する見解を伺う。

町長

新規制基準への対策が確保され、再稼働の許可を得られたと考えるが、計画変更で問題が存在するのなら運転の許可取消などの行政処分があってもいいと思う。今後、専門家による審査と規制委員会など上位官庁の判断を待ち経過を観察したい。



重要免震棟の建設が方針転換された川内原子力発電所(ネット画像より)

ふるさと納税を増やそう

町長／積極的に取り組んでいく

岩元

納付先を自分で選べるふるさと納税が増えていく。JA北さつまと連携して取り組むとのことだが、現在の状況と今後の方向性は。

町長

JA北さつまと観光特産品協会を窓口として返礼品カタログを作成し、50品目を取り揃えてネット上に掲載した。

地域経済の活性化や町の情報発信にもつながるので、町独自のメニューをつくり返礼率も50%程度に見直し、積極的に取り組んでいく。

その他の通告事項
学校再編後の地域振興について

本年度は『議会報告会』を開催します

◆さつま町議会では

- (1) 町民の皆様の日頃の議会の活動状況を知っていただく。
- (2) 町民の皆様のご意見やご提言を直接お聞きし、議会審議への活用や議会運営の改善を図る。

以上のことを目的に議会報告会を開催します。

◆議会報告会では

- (1) 議員が4班に分かれて町内全地域に出向き、新年度予算の審議状況や町の動きについて報告します。
- (2) 地域の現状や課題等について、座談会形式で意見交換を行います。

身近でわかりやすい内容で、議会活動に関心を持っていただけるよう計画しておりますので、町民の皆様方多数ご参加下さい。

《議会報告会 日程・会場等》

※開会時間は、各会場いずれも午後7時です。

日 時	対象地区	会 場	担当班
5月16日(月)	神子区	神子地区コミュニティセンター	1 班
	鶴田区	鶴田地区コミュニティセンター	2 班
	紫尾区	紫尾区公民館	3 班
	柏原区	柏原区公民館 (ほたる館)	4 班
5月17日(火)	山崎区	山崎地区公民館	1 班
	二渡区	二渡清流館	2 班
	久富木区	久富木区公民館	3 班
	湯田区	湯田いきいき研修館	4 班
5月18日(水)	泊野区	泊野地区林業集会場	1 班
	白男川区	白男川紫陽館	2 班
	平川区	平川営農研修センター	3 班
	柊野区	柊野区公民館	4 班
5月19日(木)	求名区	求名交流館	1 班
	永野区	永野交流館	2 班
	中津川区	中津川交流館	3 班
	佐志区	佐志地区公民館	4 班
5月20日(金)	虎居区	虎居地区公民館	1 班
	船木区	農業構造改善センター	2 班
	宮之城屋地区	宮之城ひまわり館	3 班
	時吉区	時吉ほたる館	4 班

議会報告会 班構成

区 分	班代表者	司 会 者	報 告 者	記 録 者
1 班	東 哲雄 (総)	木下賢治 (総)	新改秀作 (文)	上久保澄雄(文)
2 班	米丸文武 (総)	岸良光廣 (文)	新改幸一 (総)	柏木幸平 (文)
3 班	川口憲男 (総)	宮之脇尚美 (総)	木下敬子 (文)	森山 大 (文)
4 班	平八重光輝 (文)	舟倉 武則 (議長)	岩元涼一 (総)	桑園憲一 (総)

※氏名後の () は、所属常任委員会【総：総務厚生常任委員会、文：文教経済常任委員会】

一般会計補正予算(第9号)

一般会計の最終補正では、各種事務事業の執行に伴う減額並びに財政調整基金、公共施設整備基金及び子ども健やか育成基金費などの積み立て並びに年金生活者等支援臨時福祉給付金(繰越)に伴う増額で、6億8759万円を追加し、予算総額を146億3,065万円とするものです。

■質疑■
特別交付税と特別財政需要の状況は。
□回答□
特別交付税については、確定額が5億7995万8千円で、前年度比1939万5千円の増となっている。また、特別財政需要の主な要因としては、台風災害であったと考え

平成27年度各会計の最終予算額

会計名	補正額	予算額
一般会計	6億8,759万円	146億3,065万円
特別会計		
国民健康保険事業	8,416万円	41億4,387万円
後期高齢者医療	146万円	3億3,649万円
介護保険事業	▲1,730万円	32億5,499万円
農業集落排水事業	588万円	5,201万円
事業会計		
上水道事業(支出総額)	—	2億2,800万円
第2上水道事業(支出総額)	—	5億2,900万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

教育委員会委員の任命

教育委員会委員

再任



坂口 正浩氏(69歳)
二 渡

任期：平成28年5月10日
～32年5月9日

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者

新任



山口 良一氏(63歳)
山 崎

任期：平成28年7月1日
～31年6月30日

議会傍聴へどうぞ

○日程等は事前にお知らせしますので、傍聴にお越しください。
○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネットで本会議の議会中継を見ることができます。

★次回は、6月6日開会予定です。

どうなった!!あなたの請願・陳情

3件の陳情を
審査しました

採択

精神障がい者の交通運賃
割引を求める意見書提出
を求める陳情書

◎陳情者

・鹿児島市小野1丁目1番1号
鹿児島県精神保健福祉センター内
特定非営利活動法人鹿児島県精神保健福祉会連合会 理事長 山川 伯明
・さつま町求名66番地 上原 美枝子

◎陳情者

悪臭問題解決に関する陳
情書

◎陳情者

・さつま町虎居2144-2
虎居区公民館長 吉井 達也 他15名

◎陳情者

鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震
重要棟の早期建設を求め
るよう要請する意見書の
提出を求める陳情

◎陳情者

・さつま町中津川3944
川内原発30キロ圏住民ネットワーク
さつま町 若松 静美

議会活動



平成28年2月10日は、森林林業活性化促進議員連盟による町有林2カ所の現地調査を行いました。調査を行った田原及び永野地内の町有林は、平成25年度から整備が行われ未整備区間については平成28年度以降も整備が計画されています。



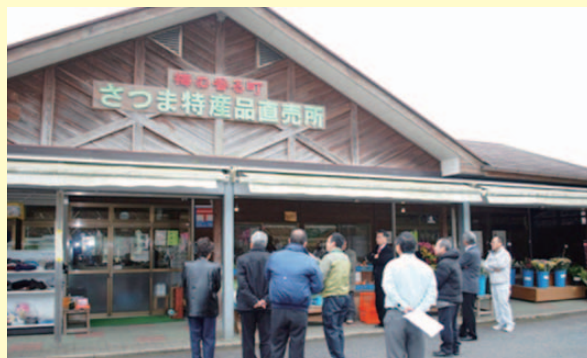
「議会運営」及び「災害時の議会活動」について、宮城県加美町議会議員による行政視察を受け入れました。(H28.2.17)



総務厚生常任委員会では、条例の議案審査において、盈進学童館の現地調査を行いました。(H28.3.11)



文教経済常任委員会では、予算に係る議案審査において、畜産クラスター事業による家畜飼養管理施設の整備状況とさつま特産品直売所のシャッター修繕予定箇所の現地調査を行いました。(H28.3.11)



編集後記

学校再編により、平川・泊野・白男川・柊野・紫尾の5小学校では、長い歴史に幕を下ろす閉校式が開催され、記念式典と惜別の会が行われました。記念碑除幕や校区住民の集いがあり、いずれも百三十有余年という長い歴史を経て、多くの卒業生を輩出した学校ということもあって、惜別の声が聴かれる中にも、子どもの教育を考えればやむを得ないという声もあり救われた気がします。

国では、少子化対策・子育て支援・一億総活躍社会などいろいろな言葉が飛び交っていますが、このような厳しい現実を目の当たりにすると何かむなししい思いにもかれました。子どもは「地域の宝」とよく言われますが、本当にこの子どもたちが、夢を持ってすくすくと育っていくことを願うばかりです。

(森山)

議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子
副委員長 東 哲雄
委員 岩元 涼
委員 森山 大一